



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
コード番号 1726 URL <https://www.brhd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川野 博明 TEL 082-261-2860
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,984	7.3	625	9.7	617	11.9	365	7.9
2024年3月期中間期	18,631	12.8	570	61.5	551	51.2	338	59.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 337百万円 (△12.9%) 2024年3月期中間期 387百万円 (93.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	8.16	8.10
2024年3月期中間期	7.44	7.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	43,199	14,510	33.4	321.08
2024年3月期	42,351	14,448	33.9	321.35

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 14,423百万円 2024年3月期 14,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2025年3月期	—	7.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	42,000	4.3	2,400	16.4	2,350	15.4	1,550	34.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社 (社名) -、除外 一社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	45,795,000株	2024年3月期	45,795,000株
2025年3月期中間期	873,647株	2024年3月期	1,104,647株
2025年3月期中間期	44,792,599株	2024年3月期中間期	45,541,997株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	11
受注及び販売の状況	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きがみられ景気は緩やかに回復しましたが、物価高騰、中東情勢の悪化やウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクの高まりもあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建設業界におきましては、公共投資、民間投資とも堅調に推移しておりますが、供給面においては、建設資材の価格高騰や労務費の上昇及び労務需給の逼迫等の影響もあり、厳しい事業環境が続いております。

このような情勢の下、当社グループは、持続的な社会の実現に向け、事業を通じた継続的な社会への価値提供と自社の企業価値向上を目指し、外的環境の変化に柔軟に対応しつつ、新たな事業領域拡大と組織力強化に向けた経営資源の適切な配分の実現に取り組んでまいります。

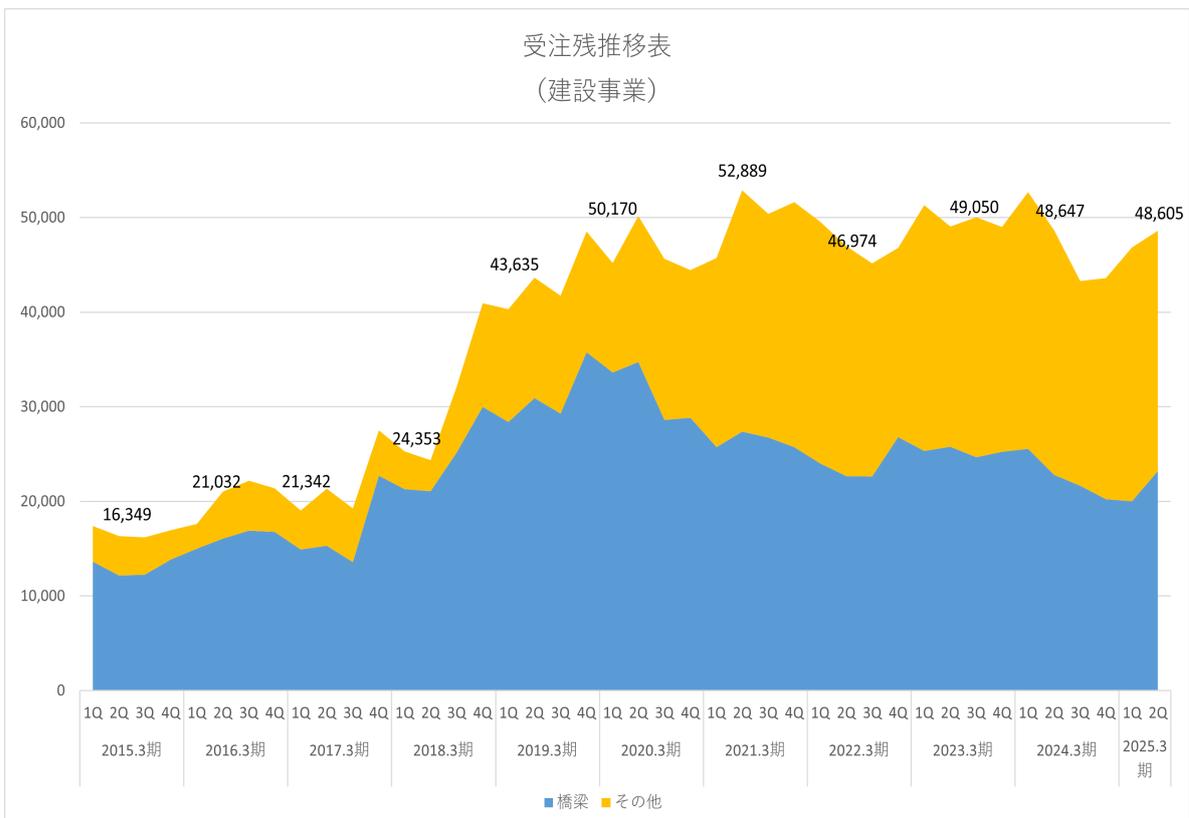
当中間連結会計期間の業績については、売上高は過去最高の19,984百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は625百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は617百万円（前年同期比11.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は365百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、新名神高速道路、東海北陸自動車道などの大型受注があり、当中間連結会計期間の受注高は過去最高と同等の22,168百万円（前年同期比38.7%増）、手持工事高は48,605百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

また、大型工事の進捗が進んだことから売上高は過去最高の17,178百万円（前年同期比5.1%増）となり、セグメント利益は1,640百万円（前年同期比9.5%増）となりました。



(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当中間連結会計期間の受注高は大型の床版製作の受注等により2,757百万円（前年同期比5.6%増）、売上高は2,603百万円（前年同期比24.7%増）となったものの、契約変更に伴う増額が第3四半期以降となったことや、材料及び労務費の高騰等により、セグメント損失は170百万円（前年同期はセグメント損失116百万円）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、受注済案件が順調に進んだことから、当中間連結会計期間の売上高は274百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は7百万円(前年同期比46.6%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、一般店舗・住宅の賃貸管理を行っております。

当中間連結会計期間の売上高は事務所及びテナントの移転に伴い、賃貸収入が減少したことにより72百万円(前年同期比14.9%減)、セグメント利益は40百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比847百万円増加の43,199百万円となりました。その主な要因は、未収入金が939百万円、仕掛品が111百万円減少したものの、現金預金が1,043百万円、商品及び製品が458百万円、未成工事支出金が103百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、電子記録債務が1,611百万円、1年内返済予定の長期借入金が939百万円、未払消費税等が135百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が2,000百万円、賞与引当金が349百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比785百万円増加の28,689百万円となりました。なお、有利子負債の残高は前連結会計年度末より1,700百万円増加の18,766百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益365百万円の計上、株主配当金357百万円の支払い、譲渡制限付株式割り当て等による自己株式の減少85百万円等により、前連結会計年度末比62百万円増加の14,510百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動及び財務活動による資金の獲得、投資活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加し、2,856百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は265百万円(前年同期は2,446百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少1,455百万円、法人税等の支払額425百万円、棚卸資産の増加259百万円、未払消費税等の減少140百万円等があったものの、未収入金の減少946百万円、税金等調整前中間純利益617百万円、その他負債の増加412百万円、賞与引当金の増加349百万円等があったことにより資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は566百万円(前年同期は140百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出559百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,341百万円(前年同期は1,172百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,599百万円、配当金の支払い357百万円等があったものの、短期借入金の純増2,000百万円、長期借入金による収入1,300百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,838	2,882
受取手形・完成工事未収入金等	30,033	29,943
未成工事支出金	683	787
商品及び製品	1,717	2,175
仕掛品	191	80
材料貯蔵品	443	355
未収入金	1,431	491
その他	28	32
流動資産合計	36,367	36,749
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,229	2,198
土地	2,201	2,201
その他(純額)	649	1,066
有形固定資産合計	5,080	5,466
無形固定資産	119	105
投資その他の資産		
投資有価証券	546	506
繰延税金資産	93	223
その他	161	166
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	783	877
固定資産合計	5,984	6,450
資産合計	42,351	43,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,022	5,178
電子記録債務	3,021	1,410
短期借入金	11,500	13,500
1年内返済予定の長期借入金	2,199	1,260
未払法人税等	508	411
預り金	252	192
未成工事受入金	1,091	1,114
賞与引当金	—	349
工事損失引当金	46	40
完成工事補償引当金	—	17
その他	759	1,087
流動負債合計	24,403	24,561
固定負債		
長期借入金	3,366	4,006
その他	133	121
固定負債合計	3,499	4,127
負債合計	27,903	28,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	2,761	2,759
利益剰余金	8,719	8,727
自己株式	△407	△322
株主資本合計	14,188	14,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	144
その他の包括利益累計額合計	172	144
新株予約権	87	87
純資産合計	14,448	14,510
負債純資産合計	42,351	43,199

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,631	19,984
売上原価	16,567	17,774
売上総利益	2,063	2,209
販売費及び一般管理費	1,492	1,583
営業利益	570	625
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	5
スクラップ売却益	18	34
受取保険金	—	16
その他	11	13
営業外収益合計	35	69
営業外費用		
支払利息	37	58
工事保証料	13	12
その他	2	7
営業外費用合計	54	78
経常利益	551	617
税金等調整前中間純利益	551	617
法人税、住民税及び事業税	343	368
法人税等調整額	△130	△117
法人税等合計	212	251
中間純利益	338	365
親会社株主に帰属する中間純利益	338	365

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	338	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△28
その他の包括利益合計	48	△28
中間包括利益	387	337
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	387	337
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	551	617
減価償却費	168	189
株式報酬費用	84	82
賞与引当金の増減額(△は減少)	322	349
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8	△6
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	17
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	37	58
売上債権の増減額(△は増加)	1,567	89
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△104	△103
棚卸資産の増減額(△は増加)	△570	△259
未収入金の増減額(△は増加)	569	946
仕入債務の増減額(△は減少)	99	△1,455
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△417	22
預り金の増減額(△は減少)	△95	△60
その他	372	269
小計	2,589	751
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△34	△65
法人税等の支払額	△112	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,446	265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△3
有形固定資産の取得による支出	△93	△559
無形固定資産の取得による支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△40	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	2,000
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△599	△1,599
配当金の支払額	△272	△357
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,172	1,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,134	1,040
現金及び現金同等物の期首残高	1,820	1,816
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,954	2,856

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	3,000	3,900
差引額	1,000	100

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	439百万円	476百万円
賞与引当金繰入額	121	132

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	2,974百万円	2,882百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△19	△26
現金及び現金同等物	2,954	2,856

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	16,350	2,070	191	18	18,631	—	18,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	17	63	66	146	△146	—
計	16,350	2,087	254	84	18,777	△146	18,631
セグメント利益 又は損失(△)	1,498	△116	13	48	1,443	△872	570

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△872百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△873百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	17,178	2,572	222	11	19,984	—	19,984
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	31	52	61	144	△144	—
計	17,178	2,603	274	72	20,129	△144	19,984
セグメント利益 又は損失(△)	1,640	△170	7	40	1,517	△891	625

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△891百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△892百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	22,168	138.7
製品販売事業	2,757	105.6
情報システム事業	331	112.9
不動産賃貸事業	72	85.1
合計	25,329	133.5

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	17,178	105.1
製品販売事業	2,572	124.3
情報システム事業	222	115.9
不動産賃貸事業	11	58.9
合計	19,984	107.3

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
西日本高速道路株式会社	6,457	34.7	4,873	24.4
中日本高速道路株式会社	2,347	12.6	3,250	16.3

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。